

A light blue, stylized world map is centered in the background of the page. The map uses a blocky, pixelated style for the continents.

2019年9月期 決算説明資料 (訂正版)

2019年11月19日
レカム株式会社

連結業績ハイライト **P.3**

成長戦略について **P.20**

補足資料 **P.36**

連結ハイライト



連結業績サマリー



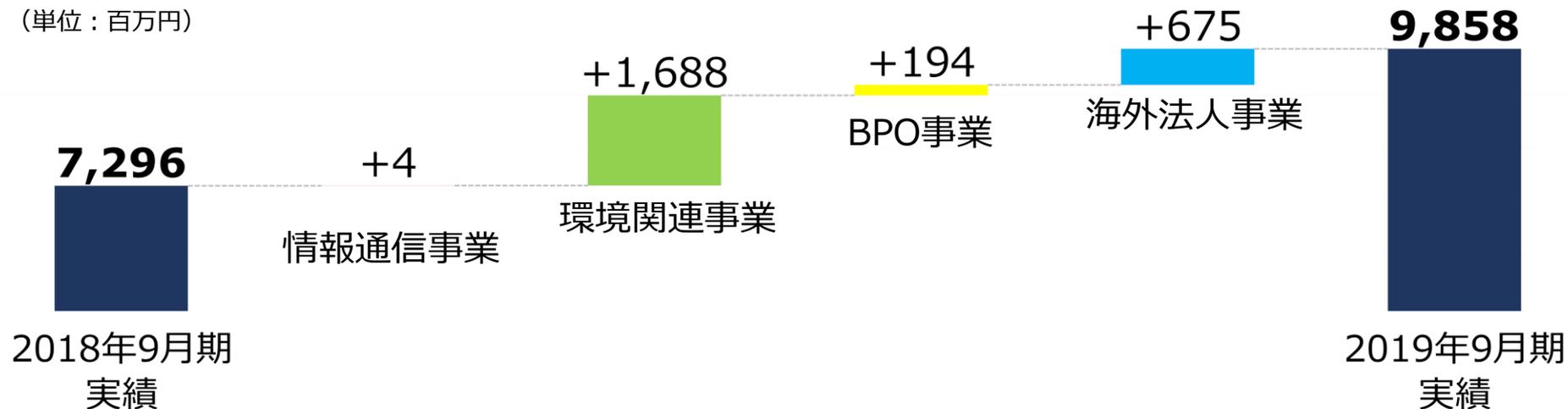
(単位：百万円)	2018年9月期 実績	2019年9月期	
		実績	前年比
売上高	7,296	9,858	135.1% 5期連続 増収
売上総利益	2,530	3,384	133.8%
営業利益	653	511	78.3%
経常利益	627	642	102.3% 2期連続 過去最高益
当期利益	304	318	104.3% 2期連続 過去最高益
EPS	4.75円	4.65円	-0.10円

連結売上高・営業利益サマリー(前年比較)



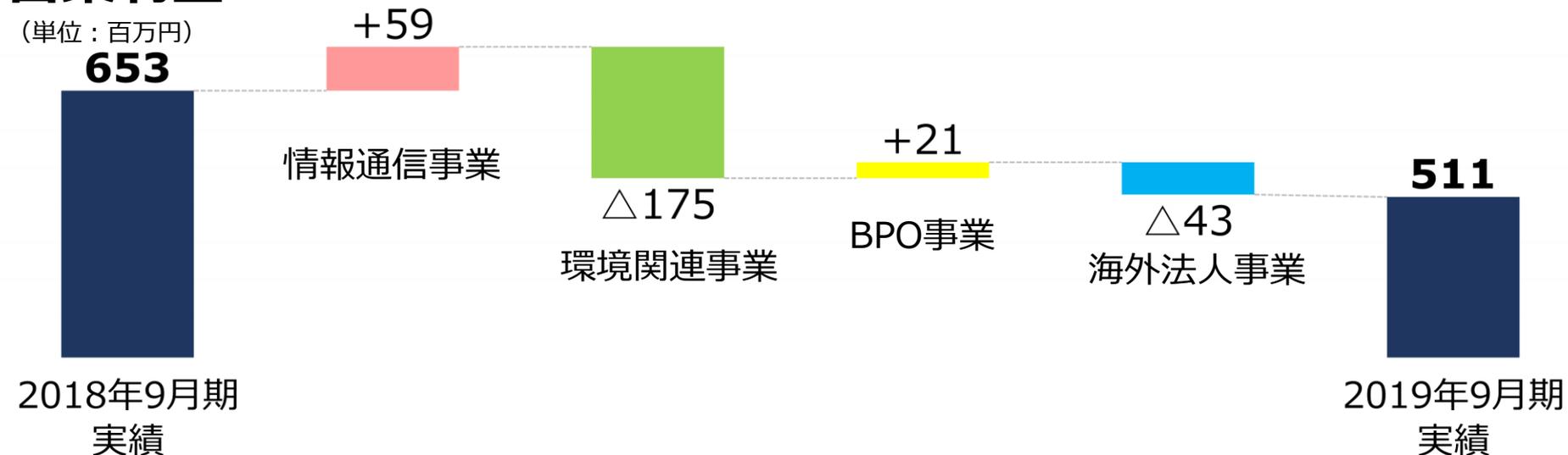
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



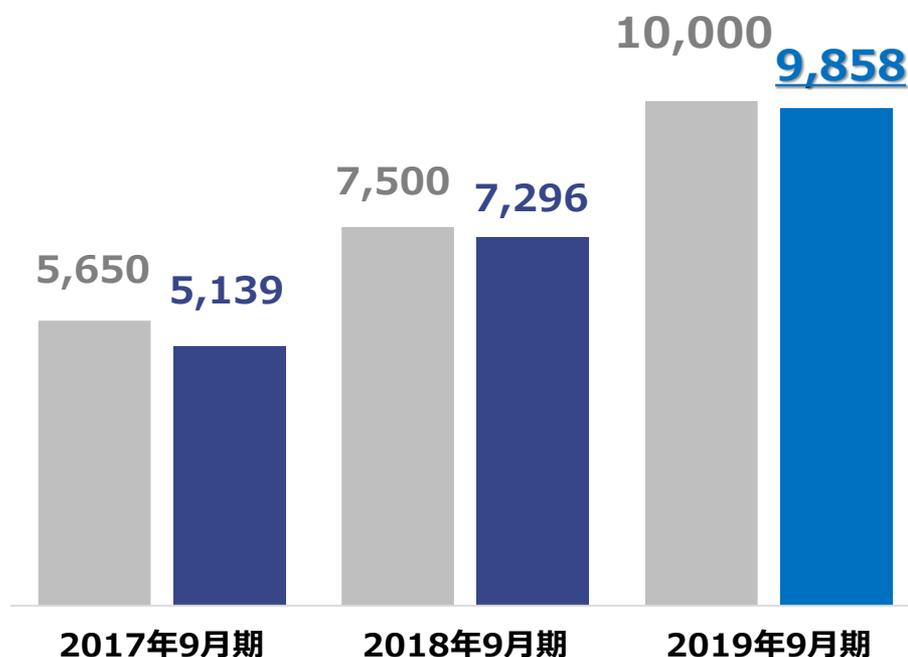
2019年9月期実績と中期経営計画の比較



売上高

■ 中期経営計画 ■ 実績 ■ 2019年9月期

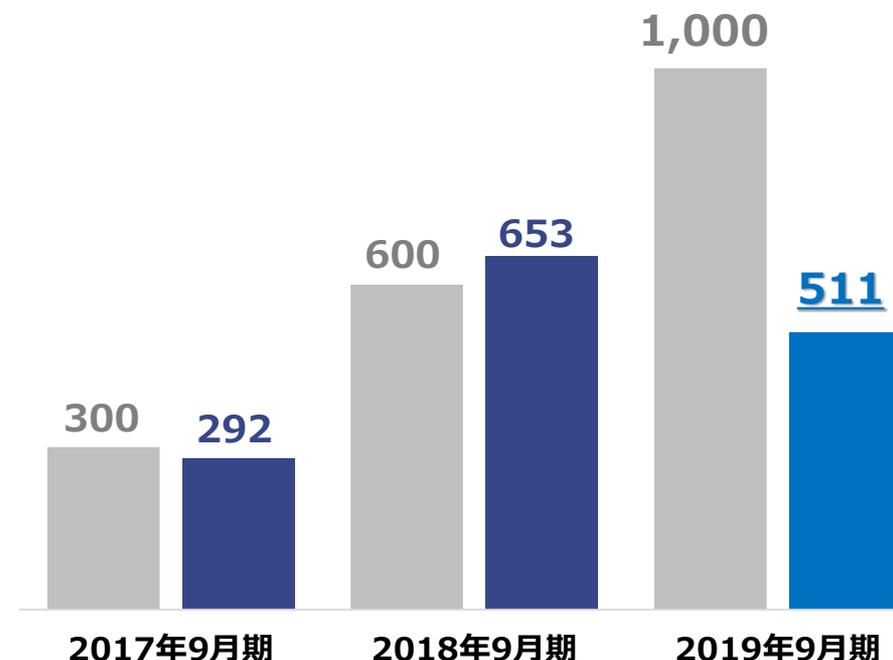
(単位：百万円)



営業利益

■ 中期経営計画 ■ 実績 ■ 2019年9月期

(単位：百万円)



中期経営計画の最終目標は売上高、営業利益共に未達

(単位：百万円)

売上高

4,589

5,280

4,592

2018年9月期

2019年9月期

2019年9月期

実績

計画

実績

(単位：百万円)

セグメント利益

135

330

193

2018年9月期

2019年9月期

2019年9月期

実績

計画

実績

	売上高	セグメント利益
実績	4,592百万円	193百万円
計画	5,280百万円	330百万円
計画比	87.0%	58.5%
前年比	100.1%	143.0%

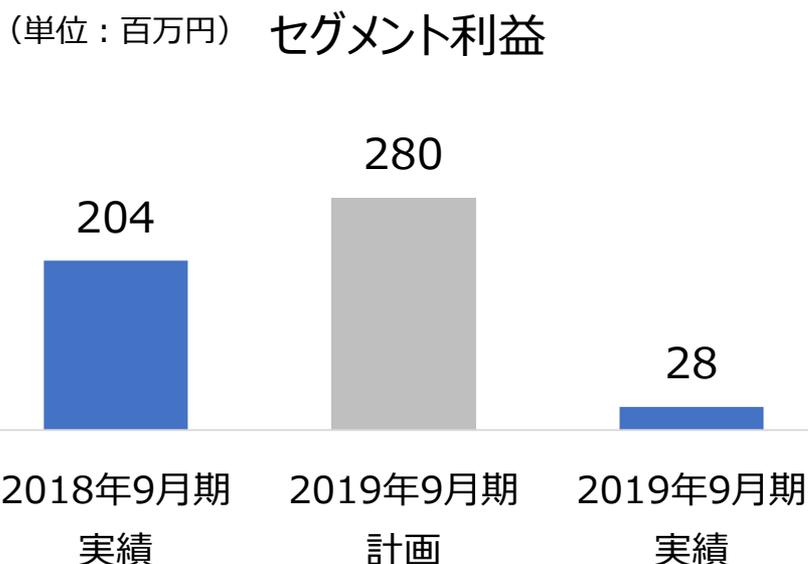
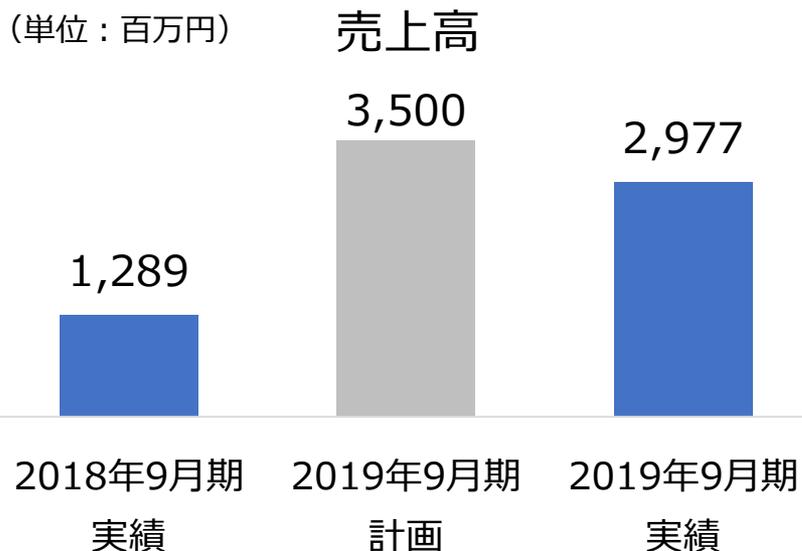
増収増益も利益は計画比58.5%

■ 西日本直販事業

利益計画差異△105百万円

⇒営業人員の減少などにより売上高が計画を283百万円下回る

⇒粗利率も計画を6.7ポイント下回る



	売上高	セグメント利益
実績	2,977百万円	28百万円
計画	3,500百万円	280百万円
計画比	85.1%	10.0%
前年比	231.0%	13.7%

大幅増収も利益は計画比10.0%

■ 太陽光発電システム販売事業

利益計画差異△89百万円

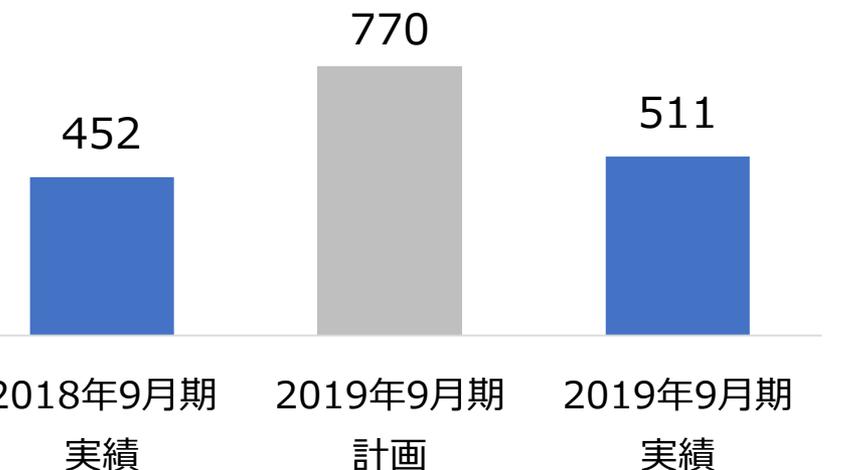
⇒営業人員の減少などにより売上高が計画を297百万円下回る

■ LED照明販売事業

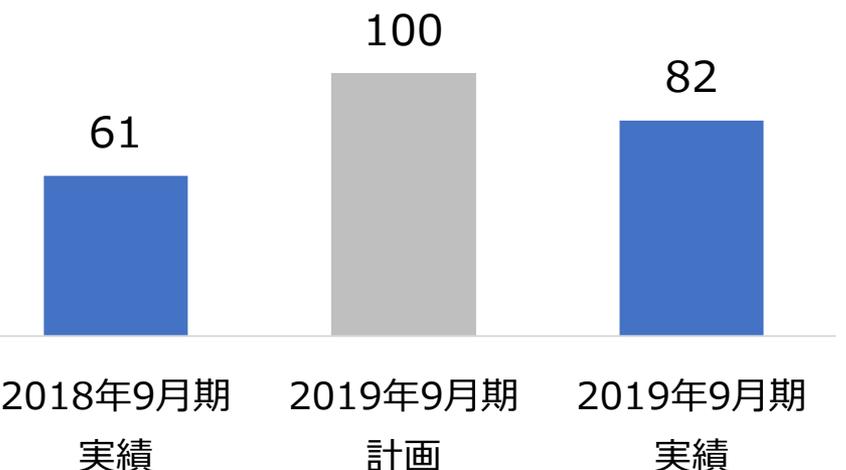
利益計画差異△58百万円

⇒直販の伸び悩みおよび代理店への販売促進費の増加により、利益計画を下回る

(単位：百万円) **売上高** ※売上高は内部売上を含む



(単位：百万円) **セグメント利益**



	売上高	セグメント利益
実績	511百万円	82百万円
計画	770百万円	100百万円
計画比	66.4%	82.0%
前年比	113.1%	134.4%

増収増益も利益は計画比82.0%

■ 大型案件の流れ込み

利益計画差異△30百万円

⇒大型案件が次年度に流れたため売上高が計画を165百万円下回る

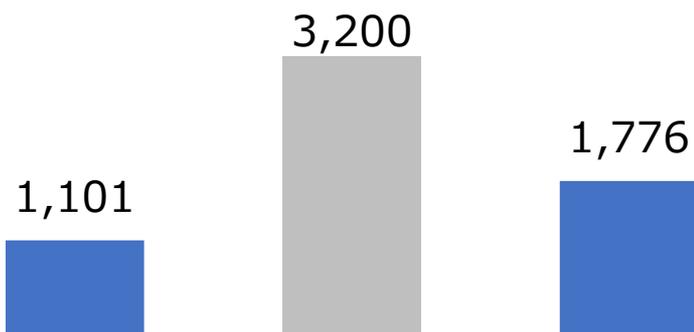
■ 新規連結子会社

利益計画差異+13百万円

⇒当社グループの管理手法の導入により計画よりセグメント利益率が9.3%向上

(単位：百万円)

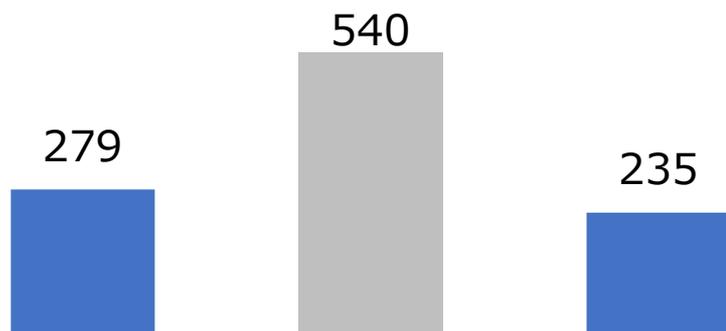
売上高



2018年9月期 実績 2019年9月期 計画 2019年9月期 実績

(単位：百万円)

セグメント利益



2018年9月期 実績 2019年9月期 計画 2019年9月期 実績

	売上高	セグメント利益
実績	1,776百万円	235百万円
計画	3,200百万円	540百万円
計画比	55.5%	43.5%
前年比	161.3%	84.2%

増収減益、利益は計画比43.5%

■ M&A買収子会社（タイ・フィリピン・インドネシア）

セグメント利益計画差異△70百万円

⇒株式買収手続きの遅れにより連結取り込みが第4四半期のみとなったことなどから売上高が計画を750百万円下回る

■ 中国事業の伸び悩み

利益計画差異△60百万円

⇒LED照明の次の商品としての業務用エアコンやコンプレッサーの販売立ち上げが遅れたことなどにより売上高が計画を312百万円下回る

経常利益・当期純利益

経常利益

(単位：百万円)



- ✓ 円高の影響により為替差損が22百万円発生
- ✓ 借入金増加により支払利息が4百万円増加
- ✓ 情報通信事業における加盟店の地位承継収益127百万円が発生

当期純利益

(単位：百万円)



- ✓ 税引前利益が前年度の624百万円から642百万円に増加

連結貸借対照表

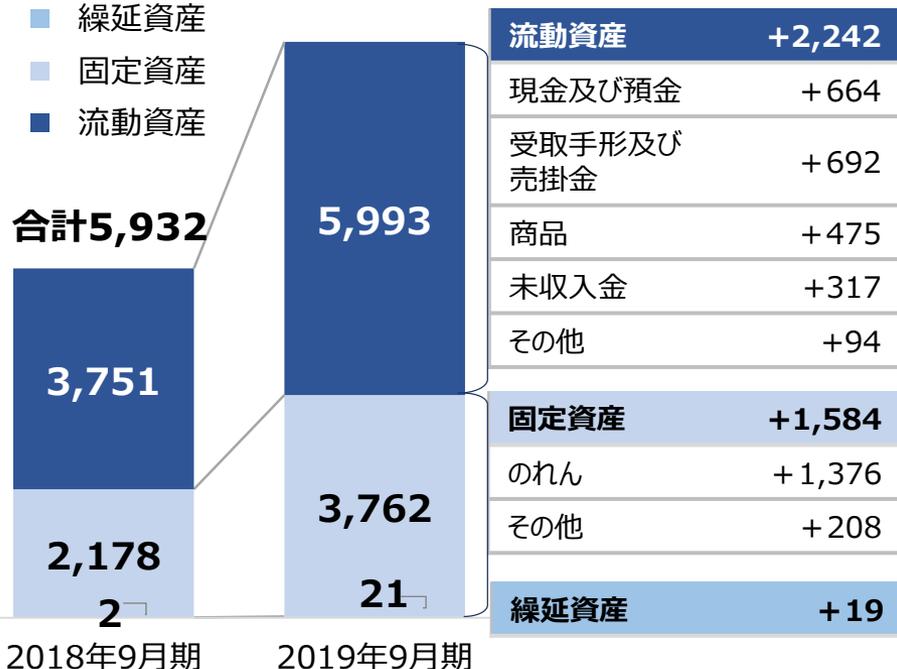


資産合計

資産合計 9,777百万円 (+3,845百万円)

(単位：百万円)

- 繰延資産
- 固定資産
- 流動資産

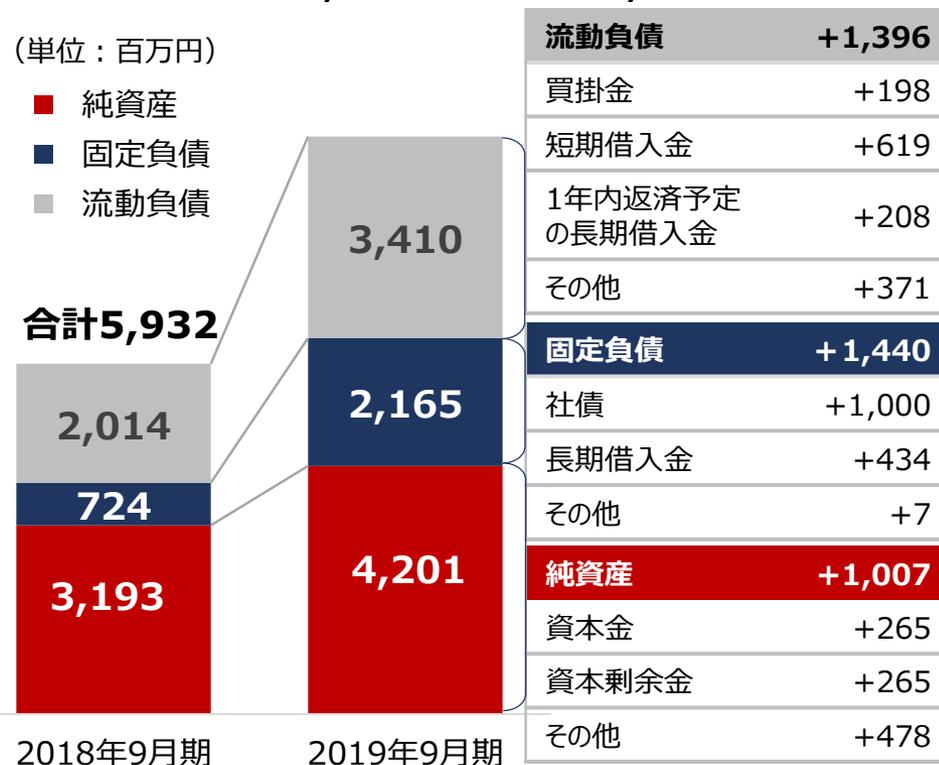


負債純資産合計

負債合計 5,576百万円 (+2,837百万円)
純資産合計 4,201百万円 (+1,008百万円)

(単位：百万円)

- 純資産
- 固定負債
- 流動負債



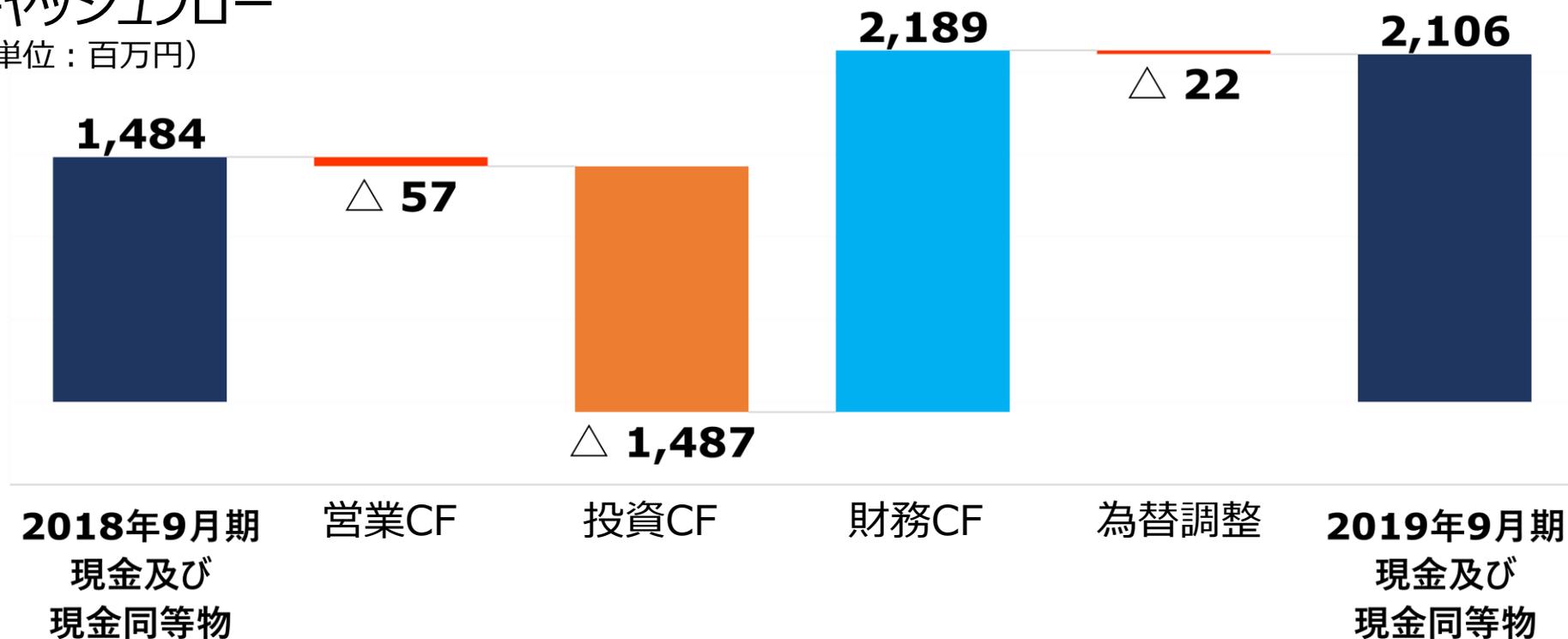
総資産はM&Aの実施により連結子会社資産およびのれんが増加

M&A資金の調達で、負債は借入金および社債が増加、純資産は資本の増強により増加

期首からの主だった増減項目

キャッシュフロー

(単位：百万円)

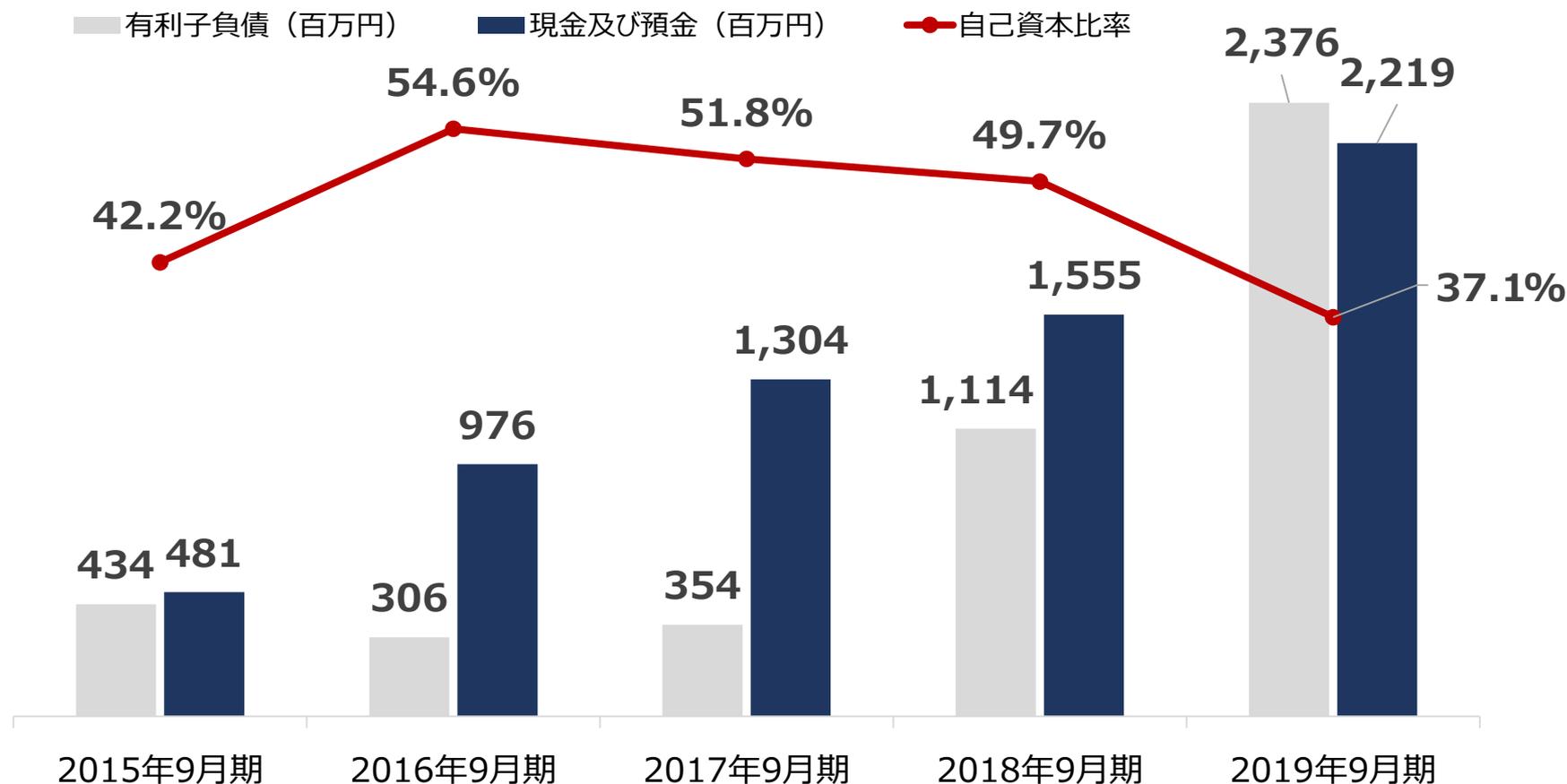


営業CFのマイナスは、売上債権の増加と法人税等の支払いなどのため

投資CFのマイナスは、M&Aによる株式取得などのため

財務CFのプラスは、M&A実施に向け新株発行や借入による資金調達などのため

財務の状況(現預金と有利子負債の推移)



ASEAN市場獲得のためのM&Aに実施に際し、転換社債型新株予約権付社債10億円を含む資金調達を実施したことにより、自己資本比率が低下

2020年9月期通期見通し



(単位：百万円)	2019年9月期 通期実績	2020年9月期 通期見通し	前年比
売上高	9,858	15,000	過去最高 売上高 152.2%
営業利益	511	1,000	過去最高益 更新 195.7%
経常利益	642	1,000	3期連続 過去最高益 更新 155.8%
当期利益	318	450	3期連続 過去最高益 更新 141.5%
EPS	4.65円	6.35円	+1.70円

2020年9月期通期見通し



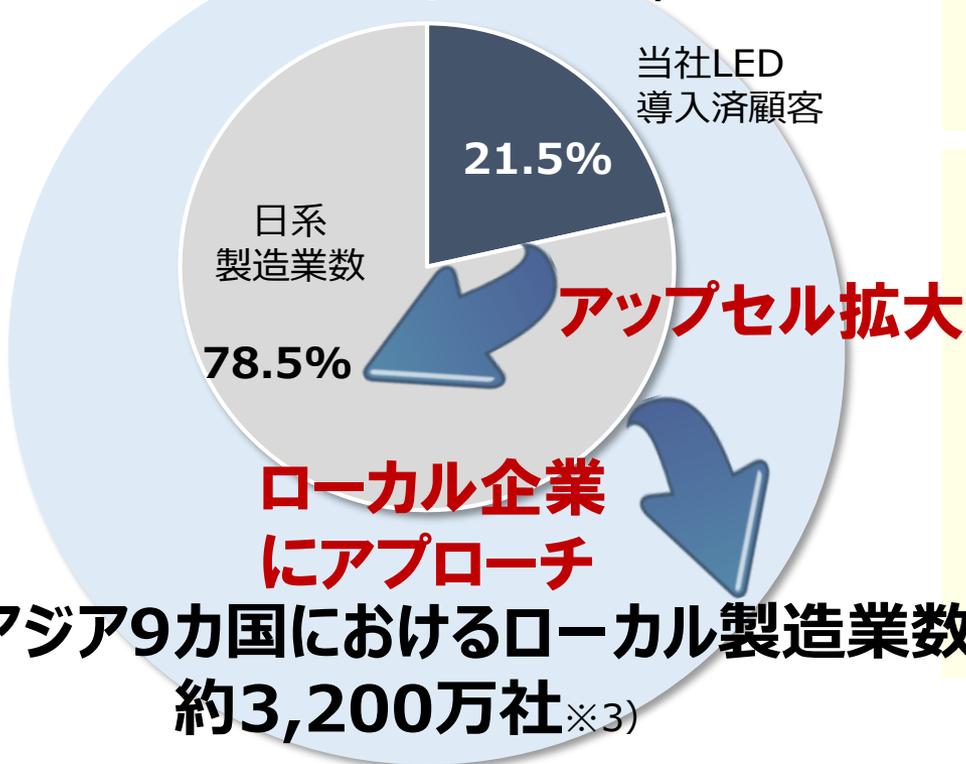
(単位：百万円)		2020年9月期 通期見通し	前年比
		海外法人事業	売上高
セグメント利益	470		200.0%
情報通信事業	売上高	4,750	103.4%
	セグメント利益	220	114.0%
BPR事業※1)	売上高	650	117.4%
	セグメント利益	90	109.8%
エネルギーソリューション 事業※2)	売上高	4,400	147.8%
	セグメント利益	220	785.7%
連結	売上高	15,000	152.2%
	営業利益	1,000	195.7%

※1)、2) 2019年10月に組織再編によりBPOからBPR、環境関連からエネルギーソリューションに事業名称変更

海外でのLED導入を更に促進

■セグメント売上高見通し 5,300百万円

当社進出国アジア9カ国※1)
における日系製造業数 10,521社※2)



前年度買収子会社の通期寄与
(タイ・フィリピン・インドネシア)

売上高：2,650百万円

既存進出国の拡大

売上高：2,650百万円

- ・ 前年度新規進出のインド・台湾の通期寄与
売上高：590百万円
- ・ その他の進出国の拡大
売上高：2,060百万円

上記のうちローカル企業向けビジネスの本格的
開始売上高620百万円を見込む

※1) : 当社の進出国は中国、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、インドネシア、インド

※2) : 外務省調べ

※3) : 各国政府系データ調べ

BPR事業の新メニュー発進

2019年11月にN T T 東日本との提携により
2つのサービスを提供

「RET'S OCR with AI inside」

書類 作成などの定型業務、データ入力業務削減

「RET'S ロボ Powered by おまかせ
RPA」

作業の自動化により作業の削減・自動化・簡素化
が図れ、業務時間を削減



B P O
B P R (業務改善)
コンサルティング実現

大企業や中堅企業のみならず、
中小企業向けにも本サービスを展開

■セグメント売上高見通し 650百万円

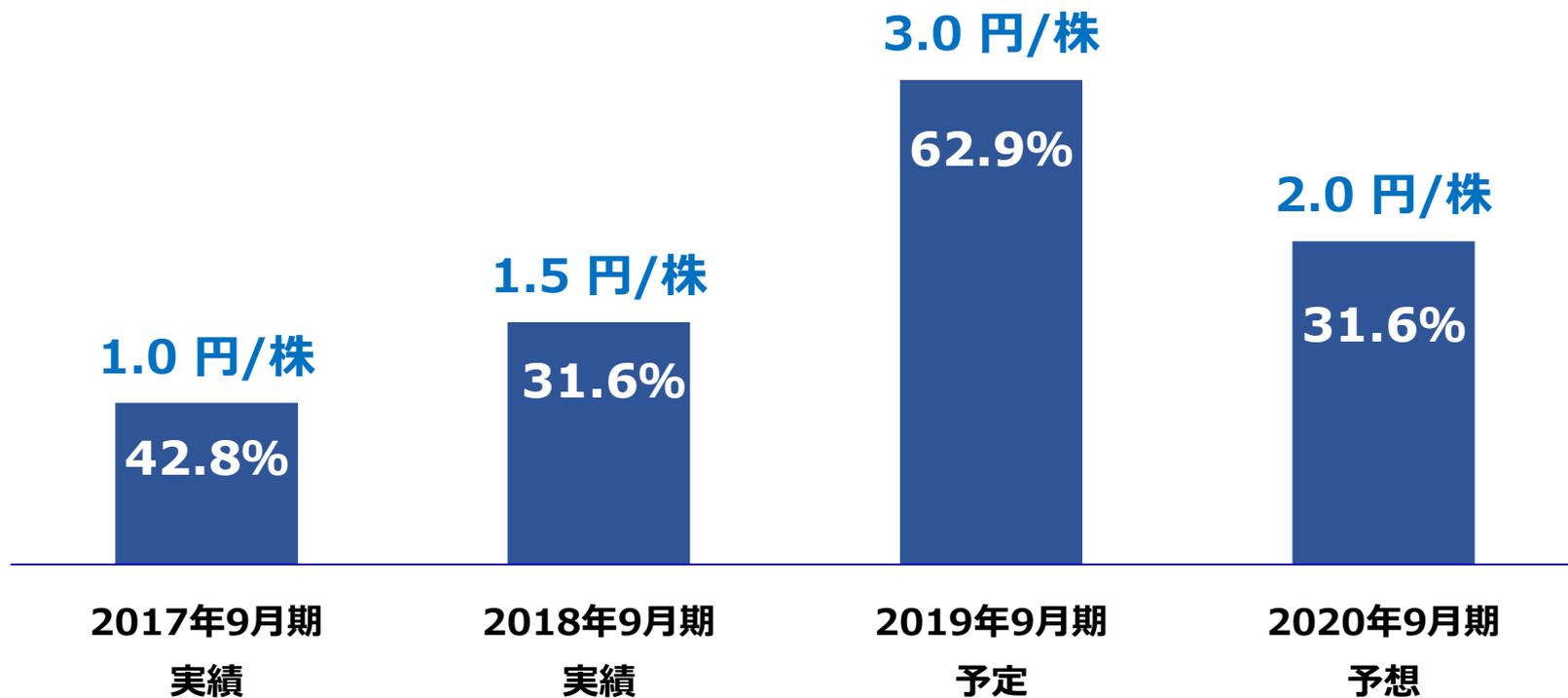
「RET'S OCR」「RET'S ロボ」関連
売上高165百万円

ストック型収益となり、2021年9月期以降
の売上にも寄与

基本方針：配当性向30%を基準に安定的な配当を実施

⇒2019年9月期は期初予想通りの配当を予定

⇒2020年9月期は基本方針に基づき配当

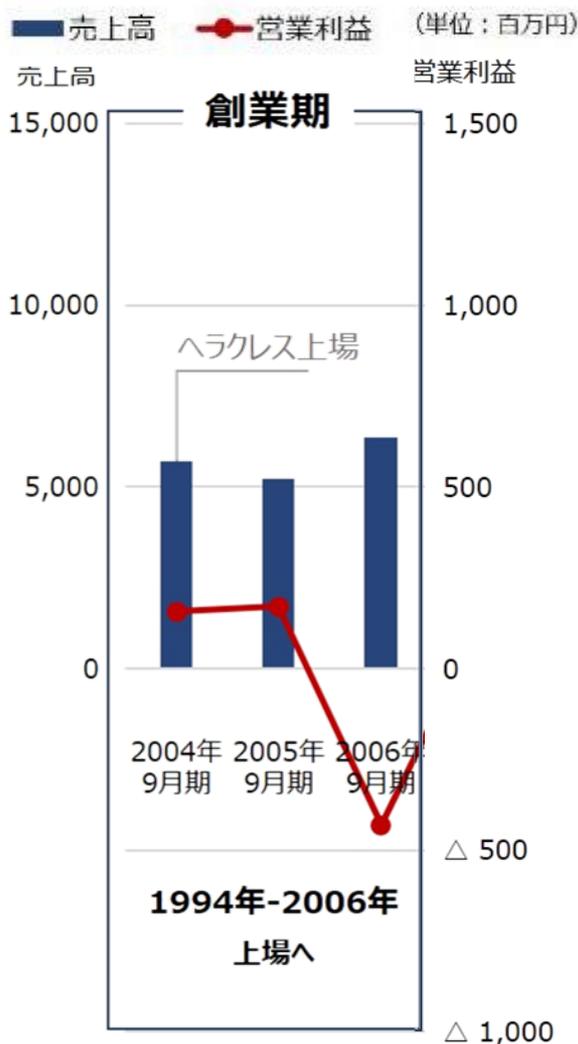




成長戦略について

本年9月30日

おかげさまで25周年

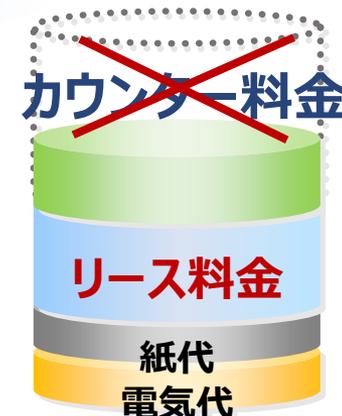


創業期：上場へ

1994年9月 業界初の営業会社のFCビジネス

情報通信業界初オリジナルビジネスモデル
「RET'S COPY」発売

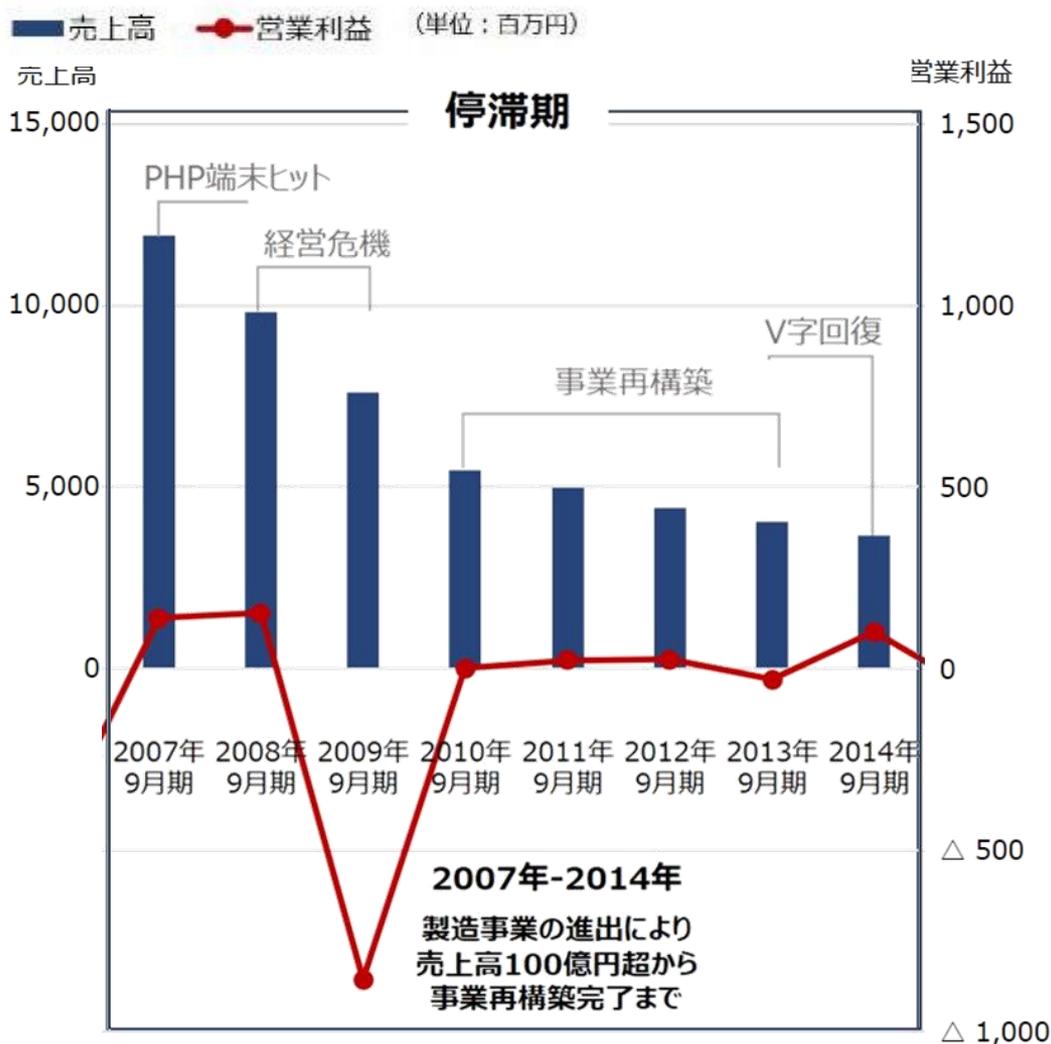
定額制保守サービス



**2004年5月 大証ヘラクレス上場
(現在の東証JASDAQ)**

2005年12月 特定商取引法を改正

2006年 ビジネスホンの風評被害により売上減少



停滞期：製造事業により売上高 100億円から事業再構築

2006年3月 通信機器製造会社を買収

初商品のPHS端末が
累計44万台販売ヒット

2007年9月期 売上高100億円突破

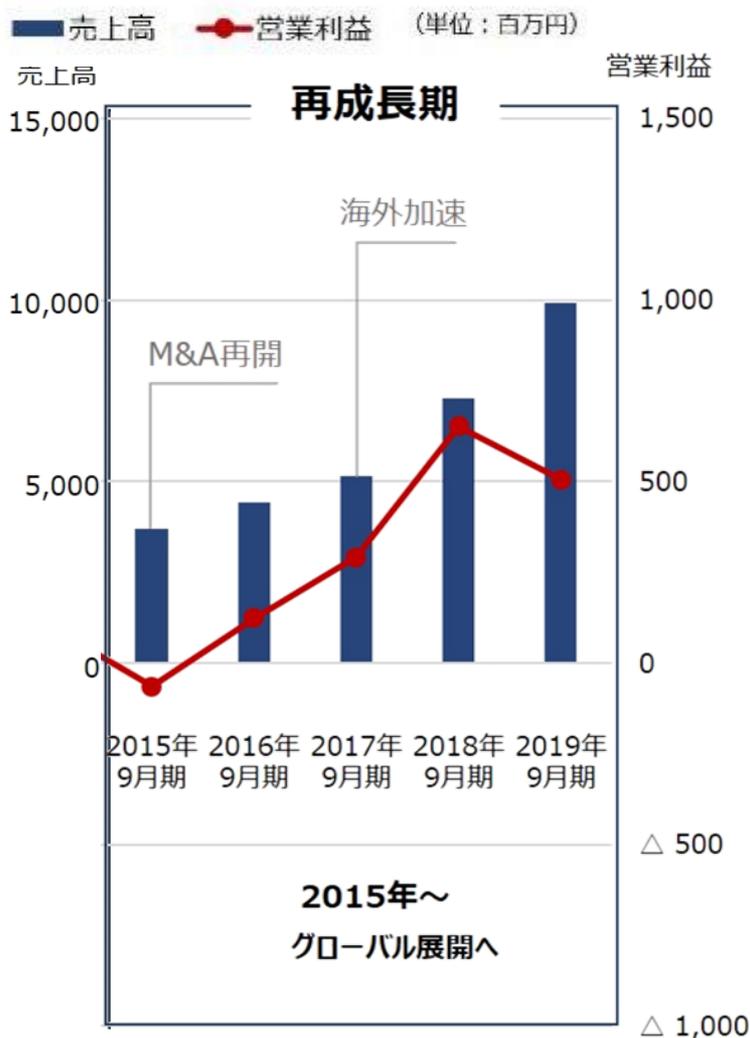
2008年9月 リーマンショック&
PHS販売激減

2009年6月 及び9月 第三者割当増資
実施

経営危機

2010年～13年 事業再構築

2014年9月期 V字回復



再成長期：グローバル展開へ

2015年

M&Aや新規事業を再開

日系企業初ミャンマーにBPOセンター設立

10月 中国の日系企業にLED照明リース販売開始

2017年

中国、ミャンマーに次ぐ、新拠点・ベトナムを皮切りに海外進出を加速

2018年10月 中国証券市場「新三板」において、非製造業で初の日中親子上場

2019年6月

日本を含む世界10カ国・地域への進出完了

常に新しいことにチャレンジするのがレカムマインド

R

… Real Power Rule

実力主義

E

… Enterprising

積極思考

C

… Challenge

挑戦

O

… Open

オープン経営

M

… Management

全員経営

M

… Mind

心

成功と失敗の連続の25年

これからの25年で 世界を代表するグローバル企業へ

<2025年>

売上高1,000億円、営業利益100億円の企業グループ

<現在>

アジアに展開する海外企業

<過去>

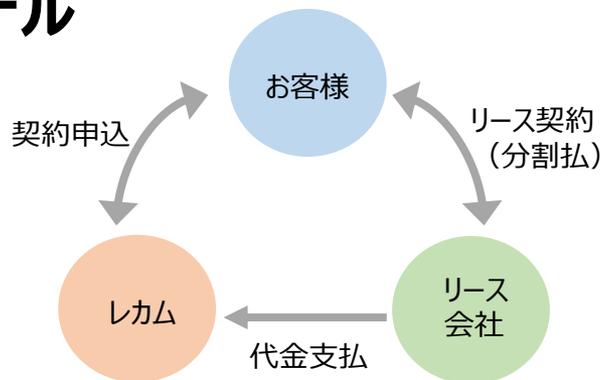
日本のIT機器販売会社

当社の強み

- 国境を越えたソリューション提案営業



- お客様の初期投資の負担を軽減したリース会社との提携モデル



- 多国籍展開をしているお客様に対応した海外ネットワーク



- 実質3年で世界10カ国に進出した超スピード経営



エネルギーソリューション事業

世界の企業数

およそ **3億社** ※1)

当社進出国アジア※の企業数

およそ **8,500万社**

世界進出日系企業数

およそ **7.8万社**

その内、当社進出国アジアの
日系企業数

およそ **5.4万社**

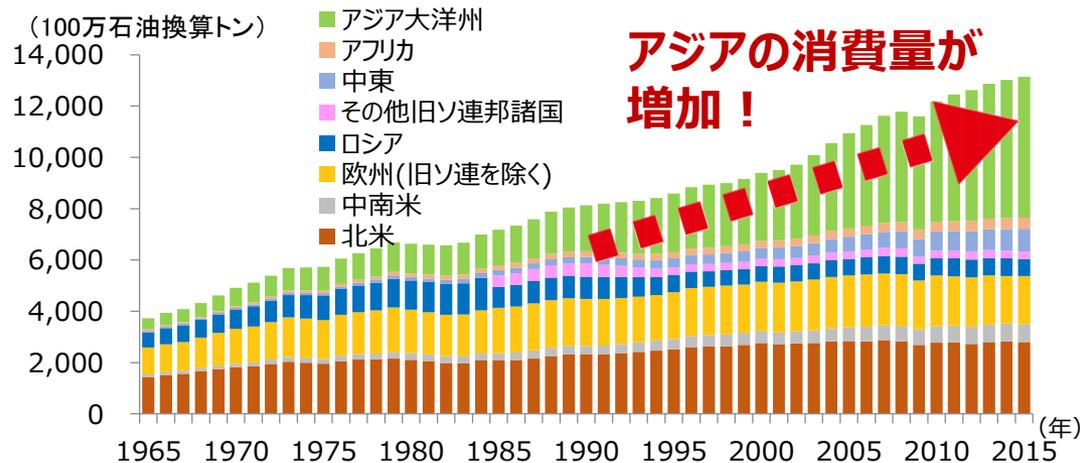
※1) : 当社調べによる推計
その他は前頁2020年9月期通期見通し
(海外法人事業)の統計に準ずる

世界中の顧客や進出国の成長や発展に貢献

エネルギーソリューション事業

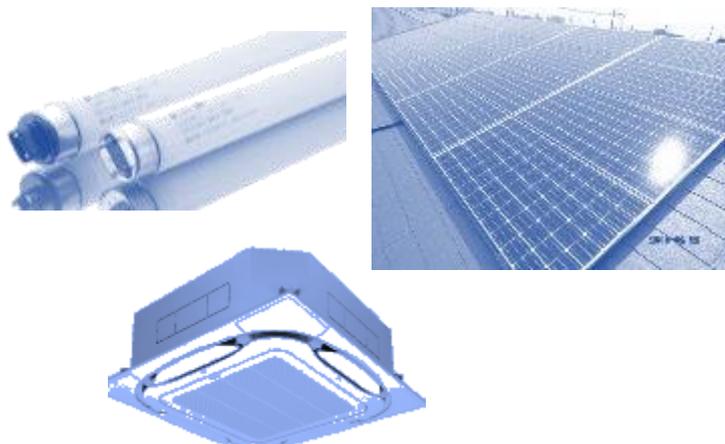
国と地域名		中国	台湾	タイ	ベトナム	フィリピン	マレーシア	ミャンマー	インドネシア	インド	日本
実質GDP成長率 (%)	2019年 (推計)	6.3	n.a.	3.5	6.5	6.5	4.7	6.4	5.2	7.3	1.0
	2020年 (推計)	6.1	n.a.	3.5	6.5	6.6	4.8	6.6	5.2	7.5	0.5
	2021年 (推計)	6.0	n.a.	3.5	6.5	6.7	4.8	6.7	5.2	7.7	0.5

世界のエネルギー消費量の推移



エネルギーソリューション事業を
海外の日系企業からローカル企業に拡大

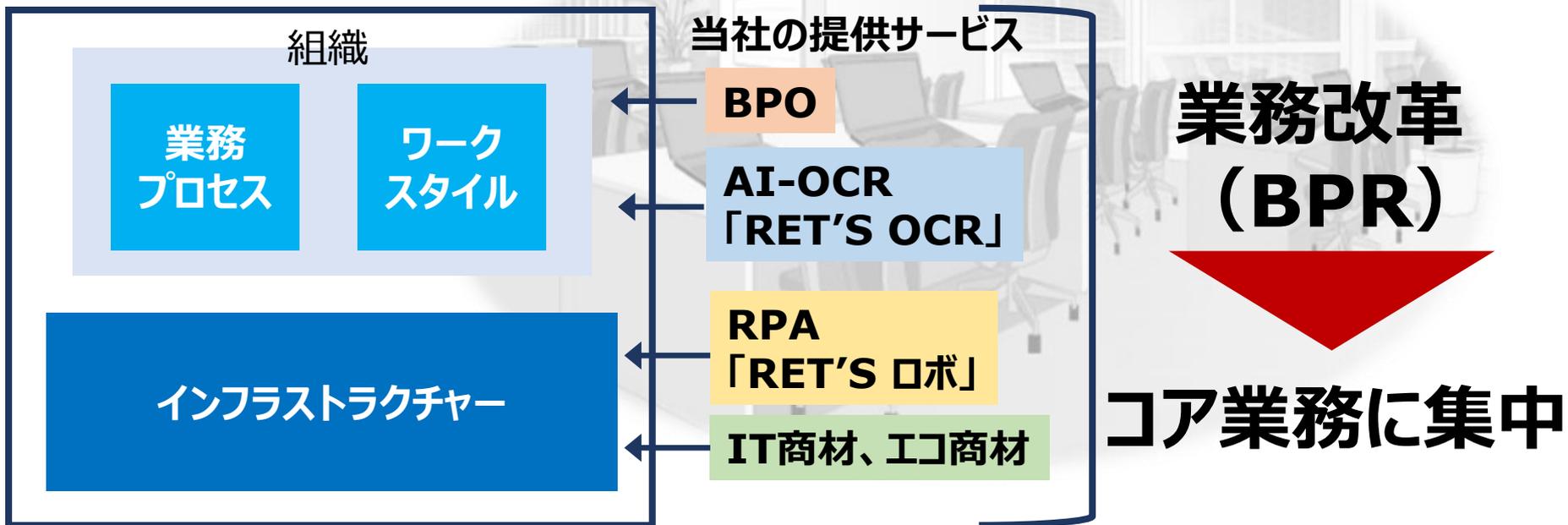
引用：資源エネルギー庁



ITソリューション事業

企業戦略
ビジョン

働き方改革により大手企業から
中小企業までも変革を余儀なくされている



業務プロセスやワークスタイルを改善する
BPRを国内を中心に推進

ITソリューション事業

アジアもホワイトカラーが増加

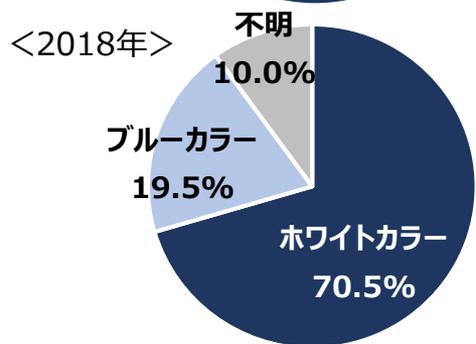
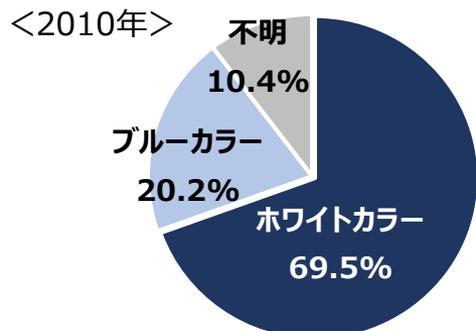
日本のホワイトカラーは8年で
4,300万人から4,700万人と微増

アジア9カ国のホワイトカラー

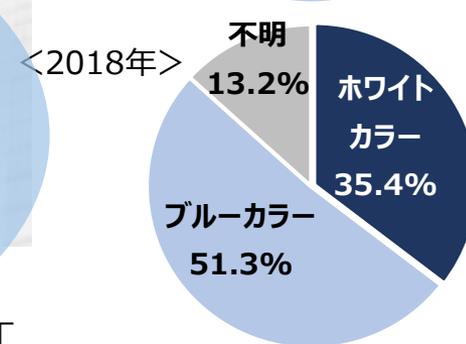
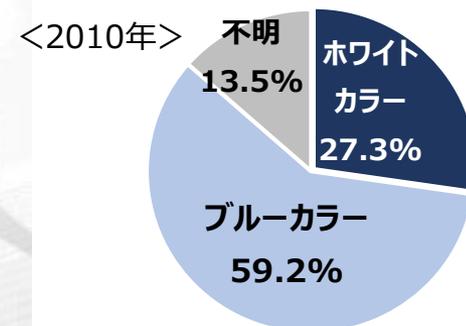
5.7億人が
7億人に

引用：ILOデータ再加工
内閣府「世界の労働人口」

日本



アジア9カ国



**海外はいずれ日本が直面した問題にぶつかり
BPRの成長が見込まれる潜在市場**

2025年に

売上高1,000億円

営業利益100億円

の企業グループへ！

経営ビジョン

A & A 1 1 1 +

(Action & Achievement 「行動、そして達成」)

- 株主にとって投資リターン 「**No.1**」
- 顧客にとって「**オンリー 1**」
- 業界で質量共に 「**No.1**」
- 従業員にとって最も魅力的な「**Best 1**」企業グループ

**レカムはこれからも
お客様と共に成長し
続けます**

**RECOMM keeps running with customers to drive and lead to
'customer success.'**

- 本資料もしくは口頭による説明において、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しです。これらは、現在入手可能な情報を基に当社経営陣が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- 本資料は、株主・投資家等の皆様に当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、利用者に対して、当社の株式の購入、売却等、投資を勧誘するものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。
- 情報・資料の掲載には注意を払っておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか等について一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りについて、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料に関する御問い合わせ

レカム株式会社 IR担当

Email : ir@recomm.co.jp URL : <http://www.recomm.co.jp>



補足資料

会社データ

商号	レカム株式会社 (RECOMM CO.,LTD.)
設立	1994年9月30日
上場日	2004年5月26日 (JASDAQ : 3323)
所在地	東京都渋谷区代々木三丁目2 5 番 3 号 あいおいニッセイ同和損保新宿ビル 1 2 階
代表者	代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博
事業内容	ITソリューション事業、エネルギーソリューション事業、海外法人事業
発行済株式数	70,817,500株(2019年11月18日時点)
資本金	1,814百万円(2019年11月18日時点)
従業員数	連結594名(2019年10月31日時点)

国内拠点一覧



長野南支店
 岐阜支店
 静岡支店
 静岡東支店
 浜松支店
 名古屋支店
 名古屋第一支店
 名古屋第二支店
 名古屋中央支店
 豊橋支店
 四日市支店
 京都支店

神戸支店
 大阪支店
 大阪第一支店
 大阪第二支店
 産電テクノ
 松江支店
 周南支店
 北九州支店
 久留米支店
 沖縄支店

営業所：
 千代田営業所
 名古屋東営業所
 都城営業所
 八代営業所

海外拠点一覧



長春 (中国)
 大連 (中国)
 上海 (中国)
 広州 (中国)
 台北 (台湾)
 サンタローサ (フィリピン)
 ホーチミン (ベトナム)
 チカラン (インドネシア)
 バンコク (タイ)
 ハノイ (ベトナム)
 ヤンゴン (ミャンマー)
 グルガオン (インド)
 クアラルンプール (マレーシア)

補足資料：組織再編



事業本部名	内容		新事業本部名	内容
情報通信事業本部	IT・情報通信機器に関するオフィスの課題解決を提供する事業 国内でのビジネスホン、複合機、UTMなどの情報通信機器の販売・保守	統合	ITソリューション事業本部	国内の企業向けにIT・情報通信機器やBPRをツールとして、業務効率化やコスト削減のコンサルティングソリューションの提供
BPO事業本部	企業の経費削減、「働き方改革」をサポートする事業 バックオフィス業務代行・入力業務代行			国内でのビジネスホン、複合機、UTMなどの情報通信機器の販売・保守 バックオフィス業務代行・入力業務代行などのBPO
環境関連事業本部	オフィスの電気代削減などのコストソリューションを提供する事業 国内でのLED照明・業務用エアコン・太陽光発電システム販売		エネルギーソリューション事業本部	国内の企業や個人向けに、新電力、太陽光発電システムをツールとして、エネルギーコスト削減ソリューションの提供
海外法人事業本部 (中国事業)	主として日系企業の海外拠点へ、電力料金等のコストソリューションを提供する事業 海外でのLED照明・業務用エアコン等、環境関連の販売・保守 中国	再編	海外法人事業第一本部	海外進出日系企業へのエネルギー・ITソリューションの提供及び現地企業向けのビジネス企画と推進 中国・台湾・フィリピン・ベトナム
海外法人事業本部 (ASEAN事業)	同上 台湾・フィリピン・ベトナム・タイ・マレーシア・インドネシア・インド	再編	海外法人事業第二本部	同上 タイ・ミャンマー・マレーシア・インドネシア・インド

補足資料：事業本部別事業会社



本部	属する事業会社			
IT ソリューション 事業本部	レカムジャパンイースト	レカムジャパンウェスト	ヴィーナステックジャパン	
	レカムビジネスソリューションズ (大連) BPR事業部※1	レカム騰遠ビジネス ソリューションズ (大連)	レカムビジネスソリューションズ (長春)	ミャンマーレカム
	レカムBPO (日本)			
エネルギー ソリューション 事業本部	レカムIEパートナー	産電	産電テクノ	オーパス
海外法人 事業第一 本部	レカムビジネスソリューションズ (大連) ※1	天津	上海	広州
	台湾レカムエイトツール ビジネスソリューションズ	エフティグループフィリピン		ベトナムレカム
海外法人 事業第二 本部	レカムビジネスソリューションズ (ミャンマー)	レカムビジネスソリューションズ (マレーシア)	レカムビジネスソリューションズ (インド)	
	エフティグループタイ	エフティグループインドネシア		

※1：
レカムビジネスソリューションズ (大連)
はITソリューション事業本部と海外法人
第一本部に属しています。

ITソリューション事業

ビジネスホン



複数の電話機で共有することができるオフィス用の電話システムで、複数回線収容や内線通話、保留取り次ぎなどできるオフィスに不可欠な情報通信機器。

当社の場合

NTT特約店であり、レカム独自の光回線「Ret's光」や設置工事、保守をワンストップサービスを提供。移転やレイアウト変更などに伴う工事にも対応。

複合機



コピー機・プリンター・スキャナ機・ファクシミリなどの事務機器の機能を1つの筐体に収めた情報通信機器。略称はMFP (MultiFunction Printer)。

当社の場合

コストダウンとなるメンテナンスサービスをお客様のニーズに合わせてオリジナルに開発し、ソリューションを提案。

UTM



Unified Threat Management (統合脅威管理) の略称で、インターネットのファイアウォールをベースに、アンチウイルス、不正侵入防御、Webフィルタリングなどの複数のセキュリティ機能が統合された情報通信機器。近年需要が伸びている商品。

当社の場合

セキュリティメーカー「ヴィーナステック社」との合併会社をすることにより中間コスト圧縮、日本全国代理店網を構築。

エネルギーソリューション事業

LED照明



- ・省電力
- ・長寿命
- ・長期保証



当社の場合

10メーカー、約40,000アイテムの品揃えによる全照明に、初期投資が不要なリース契約での提供。

業務用エアコン



- ダイキン、日立、三菱等
各種メーカー取扱い
- ◆業界トップクラスの省エネ性能
- ◆環境負荷にも配慮



当社の場合

お客様の都合に合わせた買い替えプランやリース契約を提供。

太陽光発電システム

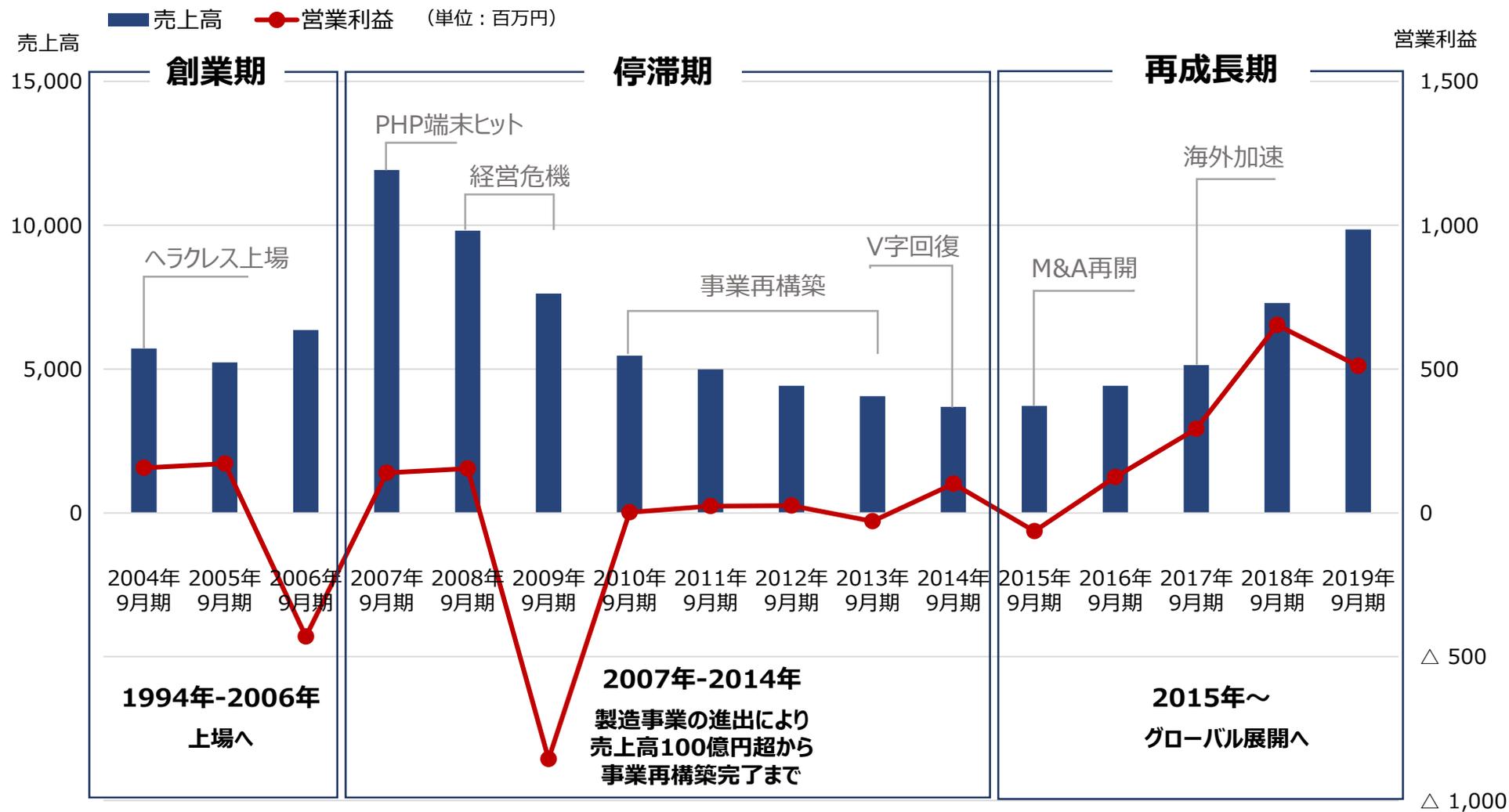


パナソニックE Sソーラーエナジー販売株式会社の正規販売店で、約30年間の実績を持つ。

当社の場合

家庭用太陽光発電システムとオール電化の販売と設置工事のオールインワンサービスを提供。

補足資料：【詳細版】当社の歩み ①



創業期：上場へ

■ 1994年9月 営業会社のFCビジネスの事業化を目的にレカムを創業

情報通信業界初のデジタル複合機の定額制保守サービス

オリジナル保守サービス「RET'S COPY」による販売を開始

- ・必要なメンテナンスを必要なだけ提供
- ・余分な保守料金を削減



■ 2004年5月26日 大証ヘラクレス市場（現在の東証JASDAQ）へ上場

～創業から9年8ヵ月で達成！～

■ 2005年 悪質な販売業者による電話機リース販売が社会問題化

- ・通信についての知識が弱い高齢者を騙す販売
- ・家庭用電話機で十分な規模の事業主へ過大な電話設備投資



■ 2005年12月 経済産業省が特定商取引法の通達を改正

- ・個人事業主への電話機リース販売をクーリングオフの対象とする
- ・リース会社も販売会社と同様に販売責任を負う

■ 2006年 ビジネスホンが主力商品である当社も風評害により売上が減少

停滞期：製造事業の進出により売上高100億円超から事業再構築完了まで

- 2006年3月 **黒電話の製造実績のある神田通信工業を母体とする(株)ケー・イー・エスを約5億円で買収し、事業の多角化を促進**
 - ・ 2005年の悪質電話機リース販売問題の発生を受け、情報通信機器販売事業の一本足打法からの脱却を目指すために製造業に進出

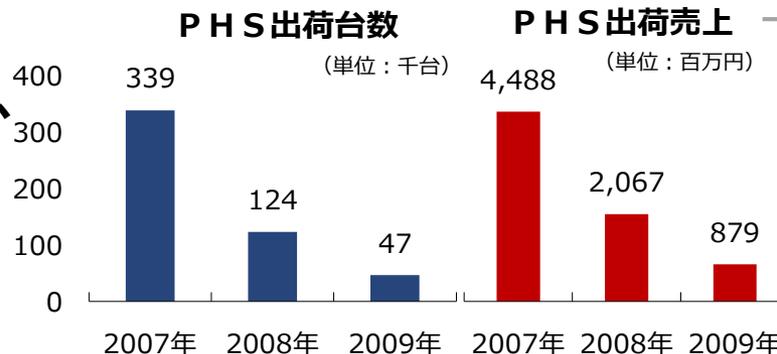
買収後初製品のPHS端末が累計44万台販売の大ヒット



国内外の数々の賞を受賞し、当時のウィルコム内の端末納入メーカーシェア第2位に躍進

- 2008年9月 **リーマンショック不況&ウィルコム経営不振の影響を受け、PHS販売が急速に落ち込む**

- ・ 13億円超の赤字により債務超過の危機
- ・ 売上に反比例するかのように借入残高は増加



経営危機

- 2009年6月と9月 **2回にわたり第三者割当増資を実施し、債務超過を回避**

- ・ 2009年9月に工場を閉鎖しファブレス化
- ・ PHS製造事業は事業譲渡して撤退



停滞期：製造事業の進出により売上高100億円超から事業再構築完了まで

■ 2010年

製造事業を含むその他の事業は売却や撤退を断行
毀損した財務体質の改善に向け、創業事業の「情報通信事業」と
成長事業の「BPO事業」に集中



PHSが大ヒットしたピーク時

売上はピーク時の半分以下に減少

不採算事業整理後

事業再構築

■ 2013年9月期

最後の構造改革費用を特別損失で計上

	2009年9月期 (経営危機時)	2013年9月期	2014年9月期
売上高	7,624	4,056	3,681
営業利益	△856	△29	101
当期純利益	△1,326	△188	83
純資産	420	96	873

(単位：百万円)

2014年9月期にV字回復！

再成長期：グローバル展開へ

■ 2014年12月 **ミャンマー連邦共和国にBPOセンターを設立**

■ 2015年 **M&Aや新規事業を再開**
 10月 大連において日系企業向けにLED照明リース販売開始

■ 2017年 **中国、ミャンマーに次ぎ、
ベトナムを皮切りに新拠点
の出店加速**



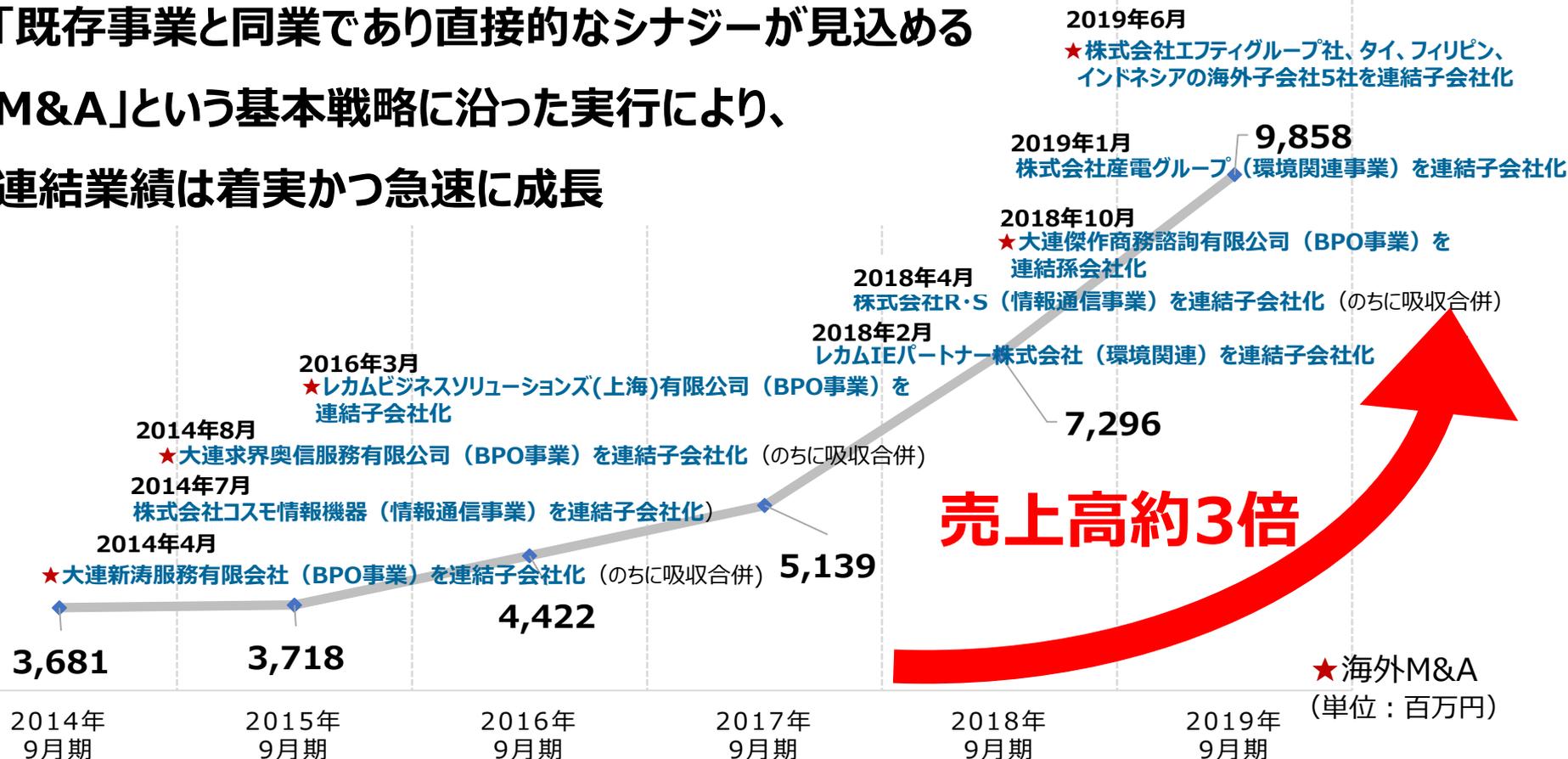
■ 2018年10月 **中国証券市場「新三板」
において、非製造業で
初の日中親子上場**

12月 **株式会社産電のM&Aにより太陽光発電システム事業に参入**

■ 2019年6月 **エフティーグループのアセアン3か国5社のM&Aにより、当初目標で
あった日本を含む世界10カ国・地域への進出を1年前倒しで達成**

進出順	開設年度	国・地域
1	2003年10月	中国
2	2014年12月	ミャンマー
3	2017年8月	ベトナム
4	2018年2月	マレーシア
5	2018年10月	インド
6	2019年4月	台湾
7	2019年6月	タイ
7	2019年6月	フィリピン
7	2019年6月	インドネシア

「既存事業と同業であり直接的なシナジーが見込めるM&A」という基本戦略に沿った実行により、
連結業績は着実かつ急速に成長



本格的なM&Aを再開して以来、売上高約3倍に拡大

補足資料：輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会



内閣府が推進する、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業の男性リーダーによる「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に参画し、レカムは独自の3つの行動宣言を掲げています。



発信する
行動を起こし、



私たちは、2020年までに女性管理職の割合を30%に向上することを目指します。



現状を打破する



私たちは、女性がさまざまなライフイベントを経ながら、キャリアを継続するために、成長の機会を計画的に提供し、支援を続けます。



促進する
ネットワーキングを



私たちは、外部パートナーとの長期的な関係を構築・維持し、成功事例を共有するとともに、輝く女性のネットワーク構築を支援し、連携していきます。

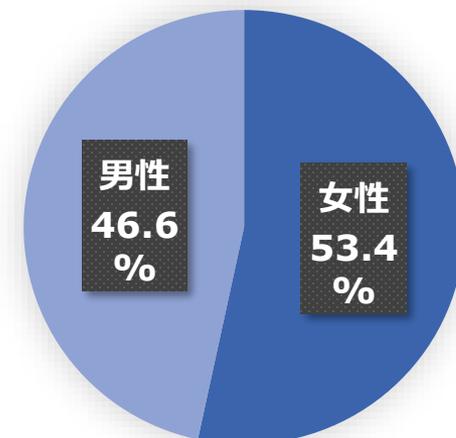
新卒採用の女性比率

2019年4月末調べ

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
5人 (25%)	5人 (35%)	9人 (45%)	17名 (54.8%)	8名 (44.4%) 産電除外 (30.6%) 産電含む

2018年12月にM&Aで取得した産電以前はレカムグループ全体で、女性新卒は半数前後の採用比率

レカムグループ全社員男女比率



2019年10月31日調べ

補足資料：アジア基礎マーケットデータ



国と地域名		中国	台湾	タイ	ベトナム	フィリピン	マレーシア	ミャンマー	インドネシア	インド
首都		北京	台北	バンコク	ハノイ	マニラ	クアラルンプール	ネーピードー	ジャカルタ	デリー
言語		中国語（公用語）	中国語（公用語）、台湾語、他	タイ語	ベトナム語（公用語）、他	英語（公用語）、フィリピン語（公用語）、他	マレー語（公用語）、英語、中国語、他	ミャンマー語、その他言語	インドネシア語（公用語）	ヒンディー語（公用語）、英語（準公用語）、他
国土（千km）		9,573	36	513	331	300	331	677	1,911	3,287
世界の占有率		6.5%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	1.3%	2.3%
人口（百万人）		1,384	24	69	97	106	32	56	263	1,297
人口密度（人/km）		140	637	132	266	307	83.3	73.9	121	364
平均年齢（歳）		37.7	41.3	38.1	30.9	23.7	28.7	28.5	30.5	28.1
労働力人口		8億670万人（2017年）	1,180万人（2017年）	3,855万人（2015年）	5,473万人（2017年）	4,139万人（2017年）	1,495.3万人（2017年）	3,045万人（2015年）	1億2,814万人（2017年）	5億161万人（2015年）
実質GDP成長率（%）	2017年	6.8	2.9	4.0	6.8	6.7	5.9	6.3	5.1	7.2
	2018年	6.6	2.6	4.1	7.1	6.2	4.7	6.7	5.2	7.1
	2019年（推計）	6.3	n.a.	3.5	6.5	6.5	4.7	6.4	5.2	7.3
	2020年（推計）	6.1	n.a.	3.5	6.5	6.6	4.8	6.6	5.2	7.5
	2021年（推計）	6.0	n.a.	3.5	6.5	6.7	4.8	6.7	5.2	7.7
名目GDP		13兆4,070億ドル（2018年）	5,793億ドル（2018年）	4,872億ドル（2018年）	2,450億ドル（2018年）	3,310億ドル（2018年）	3,540億ドル（2018年）	3,298億ドル（2013年）	1兆0,220億ドル（2018年）	2兆7,263億ドル（2018年）
一人当たりGDP		9,687ドル（推）	24,577ドル	6,992ドル	2,590ドル	3,104ドル	10,942ドル	6,265ドル	3,871ドル	2,036ドル
産業別分布（%） 2017年	第一次産業（農林水産業）	8.3%	1.8%	8.2%	15.3%	9.6%	8.4%	24.8%	13.9%	15.4%
	第二次産業（製造、鉱工業、建設業）	39.5%	36.0%	36.2%	33.3%	30.6%	36.9%	35.4%	40.3%	23.0%
	第三次産業（サービス業）	52.2%	62.1%	55.6%	41.3%	59.8%	54.7%	39.9%	45.9%	61.5%
電気消費量（百万kwh） 注：推計		5,564,000	237,400	187,700	143,200	78,300	136,900	14,93	213,400	1,137,000
携帯電話台数（百万台）		1,474	28	121	120	115	42	47	458	1,168
在留邦人数（2017年）		124,162	21,054	72,754	17,266	16,570	24,411	1,330	19,717	9,197
日本の投資額		1兆4659億円（2017年）	1,555億円（2017年）	5,885億円（2017年）	2,238億円（2017年）	1,119億円（2017年）	1,126億円（2017年）	116億円（2017年）	3,817億円（2017年）	4,654億円（2016年）

引用：政府及び政府関連外部機関に基づく公開データを加工

補足資料：アジア進出日系企業数



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
中国	25,764	29,199	29,876	29,959	33,420	31,060	31,661	32,667	33,390	32,313	32,349
増減率		113.3%	102.3%	100.3%	111.6%	92.9%	101.9%	103.2%	102.2%	96.8%	100.1%
台湾	436	752	854	996	1,100	1,141	1,119	1,112	1,125	1,152	1,179
増減率		172.5%	113.6%	116.6%	110.4%	103.7%	98.1%	99.4%	101.2%	102.4%	102.3%
タイ	1,344	1,356	1,366	1,370	1,363	1,469	1,580	1,641	1,725	1,783	3,925
増減率		100.9%	100.7%	100.3%	99.5%	107.8%	107.6%	103.9%	105.1%	103.4%	220.1%
ベトナム	820	950	948	981	1,081	1,211	1,309	1,452	1,578	1,687	1,816
増減率		115.9%	99.8%	103.5%	110.2%	112.0%	108.1%	110.9%	108.7%	106.9%	107.6%
フィリピン	618	823	954	1,075	1,171	1,214	1,260	1,521	1,448	1,440	1,502
増減率		133.2%	115.9%	112.7%	108.9%	103.7%	103.8%	120.7%	95.2%	99.4%	104.3%
マレーシア	1,233	1,183	1,121	1,184	1,172	1,056	1,390	1,347	1,383	1,362	1,295
増減率		95.9%	94.8%	105.6%	99.0%	90.1%	131.6%	96.9%	102.7%	98.5%	95.1%
ミャンマー	—	—	—	—	—	—	155	259	346	397	438
増減率								167.1%	133.6%	114.7%	110.3%
インドネシア	1,265	1,296	1,287	1,278	1,308	1,397	1,438	1,766	1,697	1,810	1,911
増減率		102.5%	99.3%	99.3%	102.3%	106.8%	102.9%	122.8%	96.1%	106.7%	105.6%
インド	581	810	1,049	1,228	1,428	1,713	2,510	3,880	4,315	4,590	4,805
増減率		139.4%	129.5%	117.1%	116.3%	120.0%	146.5%	154.6%	111.2%	106.4%	104.7%

引用：外務省H20～30年「海外在留邦人数調査統計」※ミャンマーは2013年から調査開始

補足資料：アジア進出日系製造業企業数

	2015年	2016年	2017年
中国	1810	3646	3,641
増減率		201.4%	99.9%
台湾	534	532	537
増減率		99.6%	100.9%
タイ	840	853	1,587
増減率		101.5%	186.0%
ベトナム	721	772	801
増減率		107.1%	103.8%
フィリピン	662	632	603
増減率		95.5%	95.4%
マレーシア	714	709	678
増減率		99.3%	95.6%
ミャンマー	49	71	83
増減率		144.9%	116.9%
インドネシア	870	938	956
増減率		107.8%	101.9%
インド	1408	1475	1,635
増減率		104.8%	110.8%

引用：外務省H28～30年「海外在留邦人数調査統計」※2014年以前の統計なし

補足資料：中国現地製造業企業数



省別企業数

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
江蘇省	322,605	349,839	375,128	346,771	405,636	434,394	481,869	553,654
増減率		108.4%	107.2%	92.4%	117.0%	107.1%	110.9%	114.9%
浙江省	276,974	304,763	324,348	365,388	417,132	423,211	434,321	473,283
増減率		110.0%	106.4%	112.7%	114.2%	101.5%	102.6%	109.0%
山東省	212,151	220,014	228,076	183,231	208,334	235,765	284,344	342,582
増減率		103.7%	103.7%	80.3%	113.7%	113.2%	120.6%	120.5%
河北省	89,205	89,874	94,883	93,568	110,020	126,557	151,619	211,132
増減率		100.7%	105.6%	98.6%	117.6%	115.0%	119.8%	139.3%
福建省	76,980	88,371	97,279	86,140	119,932	132,615	138,926	152,699
増減率		114.8%	110.1%	88.5%	139.2%	110.6%	104.8%	109.9%
安徽省	59,271	65,867	71,928	71,494	81,904	92,414	101,640	124,605
増減率		111.1%	109.2%	99.4%	114.6%	112.8%	110.0%	122.6%
河南省	115,632	117,274	119,630	100,313	116,185	127,691	110,992	124,077
増減率		101.4%	102.0%	83.9%	115.8%	109.9%	86.9%	111.8%
遼寧省	89,447	92,284	93,851	82,972	91,540	97,001	98,922	102,403
増減率		103.2%	101.7%	88.4%	110.3%	106.0%	102.0%	103.5%
湖北省	61,239	66,246	71,998	60,233	76,294	83,366	88,664	100,481
増減率		108.2%	108.7%	83.7%	126.7%	109.3%	106.4%	113.3%

引用：国家統計局「製造業企業数」

補足資料：アジア各国での業務用エアコンの需要



(単位：千台)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
中国	43,729	39,843	43,308	42,477	39,222	40,587
増加率		91.1%	108.7%	98.1%	92.3%	103.5%
台湾	922	987	952	1,014	1,014	1,005
増加率		107.0%	96.5%	106.5%	100.0%	99.1%
タイ	933	1,112	1,163	1,315	1,388	1,561
増加率		119.2%	104.6%	113.1%	105.6%	112.5%
ベトナム	659	917	998	1,229	1,607	1,984
増加率		139.2%	108.8%	123.1%	130.8%	123.5%
フィリピン	561	611	664	687	717	800
増加率		108.9%	108.7%	103.5%	104.4%	111.6%
マレーシア	816	871	902	898	878	936
増加率		106.7%	103.6%	99.6%	97.8%	106.6%
ミャンマー	70	80	123	180	181	206
増加率		114.3%	153.8%	146.3%	100.6%	113.8%
インドネシア	1,638	2,030	2,246	2,286	2,202	2,300
増加率		123.9%	110.6%	101.8%	96.3%	104.5%
インド	3,547	3,500	3,633	3,862	4,063	4,507
増加率		98.7%	103.8%	106.3%	105.2%	110.9%

引用：2017年4月一般社団法人JRAIA日本冷凍空調工業会